



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大道 良夫
(氏名) 下村 哲也
TEL 077-521-2205
配当支払開始予定日 平成25年6月26日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	88,815	△2.1	14,357	△21.4	5,544	△32.6
24年3月期	90,711	△1.2	18,261	54.2	8,228	76.0

(注) 包括利益 25年3月期 21,086百万円 (62.6%) 24年3月期 12,970百万円 (549.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.01	—	2.2	0.3	16.2
24年3月期	31.18	—	3.4	0.4	20.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,662,055	267,535	5.7	998.62
24年3月期	4,523,309	248,047	5.4	926.28

(参考) 自己資本 25年3月期 263,518百万円 24年3月期 244,454百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	76,969	△44,354	△1,599	72,798
24年3月期	33,367	△43,614	△2,197	41,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,583	19.2	0.7
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,583	28.6	0.6
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		35.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	4,500	△45.7	2,700	△30.4		10.23
通期	9,500	△33.8	5,500	△0.8		20.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P15「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	265,450,406 株	24年3月期	265,450,406 株
25年3月期	1,568,495 株	24年3月期	1,540,140 株
25年3月期	263,896,729 株	24年3月期	263,923,982 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,930	△3.4	12,569	△20.7	4,822	△34.5
24年3月期	79,647	△1.9	15,849	79.7	7,358	91.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.27	—
24年3月期	27.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,640,566	259,012	5.6	981.55
24年3月期	4,503,120	240,695	5.3	912.04

(参考) 自己資本 25年3月期 259,012百万円 24年3月期 240,695百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△46.8	2,500	△29.5	9.47
通期	8,000	△36.4	5,000	3.7	18.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績・財政状態に関する分析

当年度における我が国経済は、海外経済の悪化などを背景に景気後退局面にありましたが、政府による経済成長重視の政策や円安・株高の流れを受け、後半以降は輸出が好転し、大手企業の業績が改善するなど、景気持ち直しに向けた動きもみられました。

しかしながら、欧州ソブリン危機の再燃をはじめとする海外経済の先行き不透明感や日中関係の悪化、地政学的リスクを背景とする原油価格の高騰や消費財の輸入価格の上昇など、景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、中小企業の資金繰りを緩和し、金融機関のコンサルティング機能を通じて事業再生を目指す「中小企業金融円滑化法」（本年3月末に期限到来）や日本銀行による金融緩和策が引き続き実施されるなど、政府ならびに金融機関等をあげて中小企業の経営環境の改善に向けた努力が続けられました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「～NEXT STAGEへの挑戦～“対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」を基本ビジョンとした第4次長期経営計画（期間：平成22年4月～平成25年3月）において「高い付加価値を提供できる金融サービス業の実現」に取り組んでまいりました。具体的には、「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」を柱とする独自のリレーションシップ・バンキングを展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、「3つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「CSRのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めてまいりました。こうした取組の結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結業務粗利益は、資金利益の減少等により、前連結会計年度比2,767百万円減少の66,968百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比2,570百万円減少し53,245百万円となりました。減少した主な要因は、預金等利息が同1,449百万円減少したものの、貸出金利息が2,381百万円、有価証券利息配当金が1,041百万円減少したためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比47百万円減少し8,579百万円となりました。これは、主に当行の個人ローン関係の支払手数料の増加によるものであります。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて子会社のリース料収入等が減少したこと等により、149百万円減少し、5,142百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結業務粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）〕

営業経費（臨時費用処理分を除く）は、物件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて646百万円減少し45,115百万円となりました。

その結果、連結実質業務純益は21,852百万円となり、前連結会計年度に比べて2,120百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて1,582百万円増加の6,809百万円となりました。

また、株式関係損益(＝売却益－売却損－償却)は、株式等償却の増加により、前連結会計年度に比べて1,371百万円悪化し、△1,828百万円となりました。

上記を主因として、経常利益は、前連結会計年度比3,903百万円減益の14,357百万円となりました。

④ 当期純利益〔経常利益＋特別損益－法人税等合計－少数株主利益〕

特別損益は、前連結会計年度比300百万円減少の△477百万円となりました。

また、法人税等合計は前連結会計年度に比べて982百万円減少し、7,961百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて2,683百万円減益の5,544百万円となりました。

⑤ 今後の見通し

平成25年度(平成26年3月期)通期の業績予想は、日銀による更なる金融緩和で中長期ゾーンの金利が低下し運用環境が一層厳しさを増す見込みであることから、連結経常利益は95億円(前連結会計年度比4,857百万円の減益)、連結当期純利益も55億円と同44百万円の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、法人、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、62,765百万円増加(増加率1.55%)して4,104,970百万円(うち預金は4,002,258百万円)となりました。

また、貸出金の期中平均残高は、主に地公体向け貸出が増加し、前連結会計年度に比べ、35,923百万円増加(増加率1.32%)して2,745,762百万円となりました。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成25年度(平成26年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比633億円増加(増加率1.54%)の4兆1,683億円、貸出金の期中平均残高は、前連結会計年度比695億円増加(増加率2.53%)の2兆8,153億円を見込んでおります。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31,033百万円増加し、当連結会計年度末は72,798百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は76,969百万円で、前連結会計年度と比べ、43,601百万円の増加となりました。この主な要因は、コールローン等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は44,354百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は739百万円増加しました。その主な要因は、有価証券の取得による支出の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,599百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は598百万円減少しました。その主な要因は、少数株主への配当金の支払額の減少であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度2回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

期末配当については、株主総会の決議を要しますが、当事業年度の期末配当金は1株当たり3円として、平成25年6月25日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております(中間配当として1株当たり3円お支払済み)。

内部留保金については、お客さまのニーズに一層お応えするため、コンサルティング機能を充実させた新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループでは、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、「地域社会」「役職員」「地球環境」との「共存共栄」を追求したCSR憲章を経営理念として定めております。

この経営理念をもとに、「自己責任原則に基づく独自経営」を確立し、「地域社会との共存共栄」を図ることが、地方銀行の究極のあるべき姿であるとの考えを経営の基本方針とし、企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年度から、平成24年度を最終年度(期間:3年間)とする第4次長期経営計画において目標とする4項目の経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでまいりました。当計画における最終実績は下表のとおりです。

目標とする経営指標	目標<平成25年3月末>	最終実績<平成25年3月末>
連結Tier1比率 ※1	9.0%以上	9.69%
連結ROE	3.5%以上	2.18%
単体OHR	65%以下	68.89%
CO ₂ 排出量	(2006年度比較) 25%削減	※2 43.61%削減

※1 連結Tier1比率は、バーゼルⅡベースであります。

※2 排出権の購入によるカーボンオフセット効果20.42%の削減を含みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて、平成25年度からスタートする第5次長期経営計画(名称:『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～)において、今後10年を展望したあるべき姿(基本ビジョン)を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、次の経営指標の実現を目指してまいります。

■挑戦指標

	平成28年3月期計画
【収益性】ROE(連結)	3.0%以上
【効率性】OHR(単体)	70%未満
【健全性】普通株式等Tier1比率(連結)	10.0%以上
【CSR】温室効果ガス排出量削減	(※) 20%削減

(※) 2013年度から2015年度の3年間平均で2006年度比較20%削減

地域密着型金融の推進	第5次長期経営計画目標(累計)
【ネットワーク】格付CS実施先数	3,200先
【ネットワーク】ビジネスマッチング商談件数	3,000件
【アジア】海外ビジネスサポート件数	4,300件
【CSR】ボランティア活動参加延べ人数	7,500名

(4) 会社の対処すべき課題

4月に公表された日銀短観では、円高修正や海外経済の持ち直しを受けて大企業の景況感が3四半期ぶりに改善したとはいえ、中小・中堅企業の収益動向や景況感の先行きに不安が残る状況が示されました。

金融業界においては、地方銀行の主要なお取引先である中小企業を取り巻く経済環境は依然厳しい状況が続いており、中小企業金融円滑化法の期限到来後においても引き続きコンサルティング機能の積極的な発揮が求められ、また海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が平成25年3月期決算から段階的に導入されたことにより自己資本の質と量をより一層充実させる必要があります。

このような状況の中、当行は、平成25年度からスタートする第5次長期経営計画において、①「お客さまに合ったソリューションの提供」としてこれまで進めてきた《知恵と親切の提供》～「3つのブランド戦略」の深化～、②「地域経済への更なる貢献」としてニュービジネスへのサポート体制強化や地域ブランド普及、③「強靱な経営基盤の構築」として人財の育成・活用や内部管理体制の強化に取り組み、収益力強化や経費削減、リスク管理を高度化し、「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,079	73,233
コールローン及び買入手形	183,565	158,022
買入金銭債権	17,570	9,659
商品有価証券	1,032	476
金銭の信託	7,799	7,780
有価証券	1,430,242	1,486,497
貸出金	2,743,438	2,822,561
外国為替	5,481	5,683
その他資産	39,890	49,980
有形固定資産	59,240	59,005
建物	14,965	15,919
土地	40,005	39,578
建設仮勘定	818	160
その他の有形固定資産	3,450	3,346
無形固定資産	1,957	1,441
ソフトウェア	1,784	1,268
その他の無形固定資産	173	172
繰延税金資産	3,218	1,241
支払承諾見返	24,433	24,802
貸倒引当金	△36,491	△38,331
投資損失引当金	△148	—
資産の部合計	4,523,309	4,662,055
負債の部		
預金	3,985,459	4,090,014
譲渡性預金	104,524	94,524
コールマネー及び売渡手形	—	14,303
債券貸借取引受入担保金	—	10,135
借入金	77,567	80,424
外国為替	82	114
社債	20,000	20,000
その他負債	38,577	29,519
退職給付引当金	14,062	15,179
役員退職慰労引当金	280	305
睡眠預金払戻損失引当金	763	794
利息返還損失引当金	152	91
偶発損失引当金	289	254
繰延税金負債	—	5,176
再評価に係る繰延税金負債	9,032	8,854
負ののれん	35	23
支払承諾	24,433	24,802
負債の部合計	4,275,261	4,394,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,969	23,969
利益剰余金	133,975	138,249
自己株式	△945	△959
株主資本合計	190,076	194,336
その他有価証券評価差額金	43,200	58,488
繰延ヘッジ損益	0	△171
土地再評価差額金	11,177	10,864
その他の包括利益累計額合計	54,378	69,182
少数株主持分	3,593	4,016
純資産の部合計	248,047	267,535
負債及び純資産の部合計	4,523,309	4,662,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	90,711	88,815
資金運用収益	61,318	57,799
貸出金利息	46,144	43,763
有価証券利息配当金	14,626	13,585
コールローン利息及び買入手形利息	388	309
預け金利息	10	3
その他の受入利息	148	137
役務取引等収益	12,362	12,454
その他業務収益	13,715	15,019
その他経常収益	3,314	3,542
償却債権取立益	1,328	1,628
その他の経常収益	1,986	1,914
経常費用	72,450	74,457
資金調達費用	5,512	4,561
預金利息	4,279	2,911
譲渡性預金利息	257	176
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	15
債券貸借取引支払利息	1	6
借用金利息	576	997
社債利息	378	377
その他の支払利息	16	75
役務取引等費用	3,735	3,875
その他業務費用	8,423	9,876
営業経費	47,632	46,599
その他経常費用	7,147	9,545
貸倒引当金繰入額	4,345	5,742
その他の経常費用	2,801	3,803
経常利益	18,261	14,357
特別利益	371	56
固定資産処分益	119	56
負ののれん発生益	251	—
特別損失	548	534
固定資産処分損	188	331
減損損失	359	202
税金等調整前当期純利益	18,084	13,880
法人税、住民税及び事業税	6,056	6,526
法人税等調整額	2,888	1,434
法人税等合計	8,944	7,961
少数株主損益調整前当期純利益	9,140	5,919
少数株主利益	911	375
当期純利益	8,228	5,544

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,140	5,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,537	15,338
繰延ヘッジ損益	△0	△171
土地再評価差額金	1,293	—
その他の包括利益合計	3,830	15,167
包括利益	12,970	21,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,047	20,660
少数株主に係る包括利益	923	425

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
当期首残高	23,970	23,969
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,969	23,969
利益剰余金		
当期首残高	127,215	133,975
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	8,228	5,544
土地再評価差額金の取崩	115	312
当期変動額合計	6,759	4,273
当期末残高	133,975	138,249
自己株式		
当期首残高	△934	△945
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△11	△13
当期末残高	△945	△959
株主資本合計		
当期首残高	183,327	190,076
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	8,228	5,544
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	115	312
当期変動額合計	6,748	4,260
当期末残高	190,076	194,336

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,673	43,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,527	15,287
当期変動額合計	2,527	15,287
当期末残高	43,200	58,488
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△171
当期変動額合計	△0	△171
当期末残高	0	△171
土地再評価差額金		
当期首残高	9,999	11,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,178	△312
当期変動額合計	1,178	△312
当期末残高	11,177	10,864
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,672	54,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,705	14,803
当期変動額合計	3,705	14,803
当期末残高	54,378	69,182
少数株主持分		
当期首残高	23,531	3,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,938	423
当期変動額合計	△19,938	423
当期末残高	3,593	4,016
純資産合計		
当期首残高	257,531	248,047
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	8,228	5,544
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	115	312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,232	15,227
当期変動額合計	△9,483	19,487
当期末残高	248,047	267,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,084	13,880
減価償却費	3,849	3,338
減損損失	359	202
負ののれん償却額	△263	△11
貸倒引当金の増減(△)	398	1,840
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△493	△148
偶発損失引当金の増減(△)	△139	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,274	1,117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	40	31
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△33	△60
資金運用収益	△61,318	△57,799
資金調達費用	5,512	4,561
有価証券関係損益(△)	△2,668	△2,284
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△54	△95
為替差損益(△は益)	2	△19
固定資産処分損益(△は益)	69	275
貸出金の純増(△)減	24,668	△79,123
預金の純増減(△)	94,052	104,554
譲渡性預金の純増減(△)	△5,154	△10,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,409	2,856
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	25	△120
コールローン等の純増(△)減	△99,224	33,453
コールマネー等の純増減(△)	—	14,303
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,534	10,135
外国為替(資産)の純増(△)減	△510	△202
外国為替(負債)の純増減(△)	22	32
資金運用による収入	59,840	57,613
資金調達による支出	△6,415	△5,852
その他	1,902	△9,504
小計	42,684	82,961
法人税等の支払額	△9,316	△5,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,367	76,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△525,528	△812,194
有価証券の売却による収入	288,444	555,717
有価証券の償還による収入	197,905	215,357
有形固定資産の取得による支出	△4,331	△2,970
有形固定資産の売却による収入	351	401
無形固定資産の取得による支出	△455	△665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,614	△44,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	—
少数株主への払戻による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△1,583	△1,583
少数株主への配当金の支払額	△602	△2
自己株式の取得による支出	△12	△14
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,197	△1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,446	31,033
現金及び現金同等物の期首残高	54,211	41,764
現金及び現金同等物の期末残高	41,764	72,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	926.27	998.62
1株当たり当期純利益金額	円	31.17	21.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	248,047	267,535
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,593	4,016
うち少数株主持分	3,593	4,016
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	244,454	263,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	263,910	263,881

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,228	5,544
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,228	5,544
普通株式の期中平均株式数	千株	263,923	263,896

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,003	73,119
現金	31,557	34,849
預け金	10,446	38,269
コールローン	183,565	158,022
買入金銭債権	17,570	9,659
商品有価証券	1,032	476
商品国債	1,005	473
商品地方債	27	3
金銭の信託	7,799	7,780
有価証券	1,430,092	1,485,577
国債	543,160	493,455
地方債	313,463	339,333
社債	376,347	464,045
株式	105,121	113,973
その他の証券	92,000	74,768
貸出金	2,750,010	2,829,492
割引手形	19,524	19,856
手形貸付	134,562	124,127
証書貸付	2,256,978	2,350,179
当座貸越	338,944	335,329
外国為替	5,481	5,683
外国他店預け	3,784	4,040
買入外国為替	31	146
取立外国為替	1,665	1,496
その他資産	12,884	22,072
前払費用	24	25
未収収益	4,692	4,667
金融派生商品	2,453	1,829
その他の資産	5,714	15,550
有形固定資産	58,817	58,641
建物	14,720	15,686
土地	39,883	39,456
リース資産	253	204
建設仮勘定	818	160
その他の有形固定資産	3,140	3,133
無形固定資産	1,868	1,280
ソフトウェア	1,701	1,114
その他の無形固定資産	167	166
繰延税金資産	2,046	—
支払承諾見返	24,433	24,802
貸倒引当金	△34,337	△36,042
投資損失引当金	△148	—
資産の部合計	4,503,120	4,640,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	3,994,497	4,094,961
当座預金	141,916	153,481
普通預金	1,595,746	1,699,971
貯蓄預金	27,099	26,257
通知預金	16,831	14,623
定期預金	2,150,372	2,135,359
定期積金	11	11
その他の預金	62,519	65,256
譲渡性預金	104,524	99,624
コールマネー	—	14,303
債券貸借取引受入担保金	—	10,135
借入金	66,000	68,514
借入金	66,000	68,514
外国為替	82	114
売渡外国為替	80	66
未払外国為替	2	48
社債	20,000	20,000
その他負債	28,557	18,627
未払法人税等	2,573	3,114
未払費用	6,911	5,113
前受収益	747	684
従業員預り金	2,090	2,186
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	2,363	2,144
リース債務	253	204
その他の負債	13,618	5,179
退職給付引当金	13,974	15,095
役員退職慰労引当金	268	294
睡眠預金払戻損失引当金	763	794
偶発損失引当金	289	254
繰延税金負債	—	5,176
再評価に係る繰延税金負債	9,032	8,854
支払承諾	24,433	24,802
負債の部合計	4,262,424	4,381,554

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	6
利益剰余金	130,257	133,809
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	121,123	124,675
固定資産圧縮積立金	307	333
別途積立金	112,693	118,193
繰越利益剰余金	8,121	6,147
自己株式	△945	△959
株主資本合計	186,338	189,876
その他有価証券評価差額金	43,179	58,442
繰延ヘッジ損益	0	△171
土地再評価差額金	11,177	10,864
評価・換算差額等合計	54,356	69,135
純資産の部合計	240,695	259,012
負債及び純資産の部合計	4,503,120	4,640,566

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	79,647	76,930
資金運用収益	61,191	57,704
貸出金利息	46,040	43,689
有価証券利息配当金	14,608	13,569
コールローン利息	388	309
預け金利息	10	3
その他の受入利息	143	132
役務取引等収益	10,444	10,495
受入為替手数料	3,354	3,317
その他の役務収益	7,089	7,178
その他業務収益	4,673	5,166
外国為替売買益	685	601
商品有価証券売買益	18	16
国債等債券売却益	3,969	4,547
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	3,338	3,564
償却債権取立益	1,328	1,628
株式等売却益	70	296
金銭の信託運用益	88	111
その他の経常収益	1,850	1,527
経常費用	63,798	64,360
資金調達費用	5,880	4,444
預金利息	4,282	2,913
譲渡性預金利息	257	176
コールマネー利息	1	15
債券貸借取引支払利息	1	6
借入金利息	941	877
社債利息	378	377
金利スワップ支払利息	—	50
その他の支払利息	16	24
役務取引等費用	4,250	4,401
支払為替手数料	616	611
その他の役務費用	3,633	3,789
その他業務費用	1,192	1,679
国債等債券売却損	651	450
国債等債券償還損	210	—
金融派生商品費用	330	1,228
その他の業務費用	0	0
営業経費	45,887	44,782
その他経常費用	6,588	9,053
貸倒引当金繰入額	3,908	5,309
貸出金償却	1,424	1,078
株式等売却損	4	—
株式等償却	509	2,125
金銭の信託運用損	34	16
その他の経常費用	707	524
経常利益	15,849	12,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	119	56
固定資産処分益	119	56
特別損失	547	529
固定資産処分損	188	327
減損損失	359	202
税引前当期純利益	15,420	12,096
法人税、住民税及び事業税	5,207	5,726
法人税等調整額	2,854	1,548
法人税等合計	8,062	7,274
当期純利益	7,358	4,822

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,942	23,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	6
資本剰余金合計		
当期首残高	23,949	23,949
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,949	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,134	9,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	26
当期変動額合計	—	26
当期末残高	307	333
別途積立金		
当期首残高	110,693	112,693
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	5,500
当期変動額合計	2,000	5,500
当期末残高	112,693	118,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,231	8,121
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
固定資産圧縮積立金の積立	—	△26
別途積立金の積立	△2,000	△5,500
当期純利益	7,358	4,822
土地再評価差額金の取崩	115	312
当期変動額合計	3,890	△1,974
当期末残高	8,121	6,147
利益剰余金合計		
当期首残高	124,367	130,257
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	7,358	4,822
土地再評価差額金の取崩	115	312
当期変動額合計	5,890	3,551
当期末残高	130,257	133,809
自己株式		
当期首残高	△934	△945
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△11	△13
当期末残高	△945	△959
株主資本合計		
当期首残高	180,459	186,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	7,358	4,822
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	115	312
当期変動額合計	5,879	3,538
当期末残高	186,338	189,876

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,658	43,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,520	15,262
当期変動額合計	2,520	15,262
当期末残高	43,179	58,442
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△171
当期変動額合計	△0	△171
当期末残高	0	△171
土地再評価差額金		
当期首残高	9,999	11,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,178	△312
当期変動額合計	1,178	△312
当期末残高	11,177	10,864
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,658	54,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,698	14,778
当期変動額合計	3,698	14,778
当期末残高	54,356	69,135
純資産合計		
当期首残高	231,118	240,695
当期変動額		
剰余金の配当	△1,583	△1,583
当期純利益	7,358	4,822
自己株式の取得	△12	△14
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	115	312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,698	14,778
当期変動額合計	9,577	18,316
当期末残高	240,695	259,012

5. その他

役員の変動(案) [平成25年6月25日付]

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

いそべ かずお

磯部 和夫 (現 専務取締役)

(株式会社滋賀ディーシーカード代表取締役社長ならびに株式会社しがぎんジェーシービー取締役会長に就任予定)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

こやぎ かずお

小八木 一男 (現 審査部長)

にし もとひろ

西 基宏 (現 営業統轄部長)

② 昇任取締役候補

常務取締役

こだま しんいち

児玉 伸一 (現 取締役本店営業部長)

常務取締役

いまい えつお

今井 悦夫 (現 取締役京都支店長)

③ 退任予定取締役

たかた こういち

高田 紘一 (現 取締役会長)

(当行特別顧問に就任予定)

もろとう はじめ

諸 頭 一 (現 取締役人事部長)

以 上